



## 2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 内山 敦志 TEL 0138-45-3911  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	6,734	△10.1	△46	—	△94	—	△59	—
2021年5月期第1四半期	7,491	△15.7	123	—	93	—	84	—

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 △20百万円 (—%) 2021年5月期第1四半期 99百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	△9.22	—
2021年5月期第1四半期	13.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第1四半期	21,534	819	3.1	105.74
2021年5月期	21,711	291	1.3	45.44

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 677百万円 2021年5月期 291百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.5	160	32.6	—	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	8,926,896株	2021年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	2,518,195株	2021年5月期	2,518,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	6,408,706株	2021年5月期1Q	6,408,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	12
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年6月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用があったことから、経済・社会活動への制限が長期化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、流通事業のホームセンター部門において、新型コロナウイルス感染予防関連商品の反動減があったこと、木材事業において世界的なコンテナ不足により合板輸入が正常化されていないこと、自動車関連事業において、世界的な半導体不足の影響により、新車の販売時期遅延、供給量の制約が続いたことなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、ポートフォリオの再構築、経営資源の再配分の観点などから、連結子会社である株式会社テーオーテイリング(以下「TORT」といいます。)は、2021年7月15日付で国内最大級のホームセンターであるDCMグループのDCM株式会社(以下「DCM」といいます。)との間で資本業務提携を行い、当社が保有するTORTの株式の一部をDCMに譲渡いたしました。また、連結子会社の株式会社テーオーフォレストは運営する住宅事業を縮小する決定をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が6,734百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失は46百万円(前年同期は123百万円の利益)、経常損失は94百万円(前年同期は93百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円(前年同期は84百万円の利益)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (木材事業)

ウッドショックによる合板輸入の不安定さが解消されていないことなどにより売上高は減少しましたが、支店統廃合などの構造改革による経費の削減効果、世界的な需給逼迫による保有在庫の販売などにより利益面は改善いたしました。

この結果、売上高は1,030百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は45百万円(前年同期比122.5%増)となりました。

#### (流通事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同期に急増した感染予防関連商品の反動減の影響のほか、当第1四半期連結累計期間から収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,973百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益は104百万円(前年同期比51.1%減)となりました。

#### (住宅事業)

当第1四半期連結累計期間における戸建住宅の完成引き渡し件数は、前年同期を下回りましたが、開発地区の一部を一括売却したことに伴い、売上高は前年同期を上回りました。利益面では一括売却による損失が発生したことにより損失幅は拡大しました。

この結果、売上高は368百万円(前年同期比30.5%増)、営業損失は97百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

#### (建設事業)

前連結会計年度末からの繰越物件が前年同期を上回ったことから、当第1四半期連結累計期間に完了した物件が増加したことで売上高は前年同期を上回りましたが、収益性の低い物件があったことにより損失幅は拡大しました。

この結果、売上高は162百万円(前年同期比37.9%増)、営業損失は23百万円(前年同期は11百万円の損失)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は76百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は32百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

#### (自動車関連事業)

世界的な半導体不足による納車時期の遅延などの影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染拡大による大型商品の買い控えが落ち着きを見せたことにより、新車購入の需要が回復したことから、売上高は前年同期を上回り、損失額は縮小いたしました。

この結果、売上高は1,986百万円(前年同期比4.9%増)、営業損失は15百万円(前年同期は85百万円の損失)となりました。

#### (スポーツクラブ事業)

売上高は35百万円(前年同期比10.2%増)、営業損失は12百万円(前年同期は10百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ176百万円減少し21,534百万円となりました。主な要因としましては、未成工事支出金が531百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が372百万円、販売用不動産が402百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ705百万円減少し20,714百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が292百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が346百万円、短期借入金が547百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ528百万円増加し819百万円となりました。主な要因としましては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却により、資本剰余金が326百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年7月15日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	800,469	973,229
受取手形及び売掛金	2,199,858	1,827,449
営業貸付金	664,703	641,765
商品及び製品	3,687,036	3,699,581
販売用不動産	1,662,241	1,259,494
原材料及び貯蔵品	47,774	32,977
未成工事支出金	87,633	618,644
その他	590,276	621,661
貸倒引当金	△72,420	△66,883
流動資産合計	9,667,573	9,607,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,920,956	2,888,053
賃貸用資産(純額)	2,466,773	2,453,598
土地	3,620,671	3,620,671
その他(純額)	1,528,686	1,404,504
有形固定資産合計	10,537,087	10,366,827
無形固定資産		
のれん	42,176	38,661
その他	147,429	139,385
無形固定資産合計	189,605	178,046
投資その他の資産		
投資有価証券	615,634	585,875
その他	992,431	1,085,868
貸倒引当金	△290,613	△289,591
投資その他の資産合計	1,317,452	1,382,152
固定資産合計	12,044,145	11,927,026
資産合計	21,711,719	21,534,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,137	3,409,458
短期借入金	9,239,280	8,691,688
未払法人税等	73,866	59,903
引当金	219,728	190,063
その他	1,503,914	1,527,856
流動負債合計	14,792,927	13,878,970
固定負債		
長期借入金	4,486,693	4,779,066
退職給付に係る負債	651,223	641,814
引当金	88,097	82,394
その他	1,401,562	1,332,704
固定負債合計	6,627,577	6,835,979
負債合計	21,420,504	20,714,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,943,814	2,270,590
利益剰余金	△2,179,980	△2,152,861
自己株式	△1,169,698	△1,169,705
株主資本合計	369,774	723,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	△78,562	△46,010
その他の包括利益累計額合計	△78,560	△46,008
非支配株主持分	-	142,341
純資産合計	291,214	819,997
負債純資産合計	21,711,719	21,534,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	7,491,130	6,734,807
売上原価	5,621,275	5,150,780
売上総利益	1,869,854	1,584,026
販売費及び一般管理費	1,746,546	1,630,357
営業利益又は営業損失(△)	123,308	△46,330
営業外収益		
受取利息	1,266	3,602
受取配当金	11,391	1,711
受取保険金	12,573	10,103
受取手数料	11,558	8,240
その他	27,353	12,603
営業外収益合計	64,143	36,261
営業外費用		
支払利息	45,779	38,194
持分法による投資損失	38,238	36,976
その他	10,394	9,599
営業外費用合計	94,412	84,770
経常利益又は経常損失(△)	93,039	△94,839
特別利益		
固定資産売却益	16,179	754
投資有価証券売却益	15,168	—
特別利益合計	31,347	754
特別損失		
固定資産除却損	823	—
投資有価証券売却損	7,915	—
特別損失合計	8,738	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	115,649	△94,084
法人税、住民税及び事業税	34,098	47,678
法人税等調整額	△3,175	△82,644
法人税等合計	30,922	△34,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,727	△59,118
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	84,727	△59,118

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	84,727	△59,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,197	0
退職給付に係る調整額	16,309	31,225
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,208
その他の包括利益合計	15,111	38,433
四半期包括利益	99,839	△20,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,839	△20,685
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業利益120,689千円、経常損失89,734千円、親会社株主に帰属する当期純利益123,293千円を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間において営業損失46,330千円、経常損失94,839千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失59,118千円を計上しており、収益改善に向けた構造改革の途上にあります。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は14,515,766千円（短期借入金8,691,688千円、長期借入金4,779,066千円、リース債務1,045,011千円）と手元流動性（現預金973,229千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

## ①収益改善への対応策

## i) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

## ii) 事業収益力の向上

当社発祥の地であり主要な商圏でもある函館圏域においては、人口減少などにより大きな市場の成長性は期待しづらい環境下にあると認識しており、各事業の地道なオペレーションの効率化による経費の削減を通じて収益改善に取り組んでまいります。

## iii) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

## iv) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

## ②財務体質の改善

## i) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行により過小資本の状況が続いており、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記①の対応策だけではなく事業または資産の売却も検討してまいります。

## ii) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、7月16日付で当社が保有する株式会社テーオーリテイリング株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において資本剰余金が326,776千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 割賦販売取引に係る収益認識

割賦販売について、従来は割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引価格は割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しております。

3. カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮し算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は232,259千円、売上原価は194,538千円、販売費及び一般管理費は23,561千円それぞれ減少し、営業外収益が3,584千円増加したことにより、営業損益は14,158千円、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ10,574千円減少しております。なお、利益剰余金の当期期首残高は86,238千円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会において、資本金の額の減少並びに剰余金の処分について、2021年8月26日に開催予定の第67回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）に付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2021年10月4日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

具体的には、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損額の填補に充当するものであります。

2. 資本金の額の減少内容

(1) 減少する資本金の額

資本金 1,775,640千円のうち、1,675,640千円

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,675,640千円全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金の額により生じるその他資本剰余金を含むその他資本剰余金 2,202,273千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,202,273千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,202,273千円

4. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年7月15日
(2) 株主総会決議日	2021年8月26日
(3) 債権者異議申述公告日	2021年9月1日
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年10月1日
(5) 効力発生日	2021年10月4日

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業利益120,689千円、経常損失89,734千円、親会社株主に帰属する当期純利益123,293千円を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間において営業損失46,330千円、経常損失94,839千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失59,118千円を計上しており、収益改善に向けた構造改革の途上にあります。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は14,515,766千円（短期借入金8,691,688千円、長期借入金4,779,066千円、リース債務1,045,011千円）と手元流動性（現預金973,229千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社及び当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。